

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

平成30年12月27日

計画の名称	1 快適な生活環境を備えた魅力ある定住都市の創出	変更回数	3	重点配分対象の該当
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	石川県、野々市市	
計画の目標	野々市市は、持続可能な都市構造の実現のため、市内の地域特性に応じて機能分担する10箇所の地域拠点を配置し、その拠点間を公共交通で繋ぐ快適な都市空間の形成を推進している。本計画では、そのなかでも、計画的な都市基盤整備が必要な、広域防災拠点(西部中央地区)と学術・新産業創造拠点(中林地区)の2つの拠点において、拠点間道路ネットワークの整備と、拠点周辺の居住環境の整備を図り、地域拠点の相互連携による居住環境の快適性・利便性の向上を図る。さらに、より一層の活性化と定住化を促進するため、拠点内の地域資源と連携する都市施設の誘導と、時代を先導する新たな産業基盤づくりを支援し、地域拠点の内部充実を図り、都市の価値・活力や市民生活の質を高め、住み続けることに魅力を感じる定住都市野々市市を創造する。			

計画の成果目標(定量的指標)	市内外の円滑な移動に資する骨格道路網の形成と拠点間を連絡する路線バスやコミュニティバス等の公共交通の利用促進を図るため、都市計画道路を整備し、交通環境を改善する。			
----------------	---	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考								
	当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)									
市内の拠点間ネットワーク道路(都市計画道路)の整備率の増加 市内の拠点間道路ネットワーク整備率 = (拠点間ネットワークを担う都市計画道路延長) / (対象都市計画道路延長) × 100%	42.8%	44.7%	47.6%									
公共交通利用者の増加 地域拠点間を結ぶ公共交通(コミュニティバス)の年間利用者数計測する。	187,000人 (見込)	189,000人	191,000人									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,130百万円	A	2,130百万円	B	百万円	C	百万円	D	百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
1-A1	街路	一般	石川県	間接	土地区画整理組合	野々市市中林地区(都四十万末松線外)	区画整理 A=31.1ha	野々市市						790			
1-A2	街路	一般	石川県	間接	土地区画整理組合	野々市市西部中央地区(都高尾郷線外)	区画整理 A=21.0ha	野々市市						850			
1-A3	街路	一般	野々市市	直接	野々市市	(都)高尾郷線	バイパス L=0.4km	野々市市						20			防災安全へ移行
1-A4	街路	一般	野々市市	直接	野々市市	(都)野々市中央公園西線	バイパス L=0.5km	野々市市						300			
1-A5	街路	一般	野々市市	直接	野々市市	(都)堀内上林線	バイパス L=0.9km	野々市市						170			
合計													2,130				

B 関連社会資本整備事業(該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
合計													0				

C 効果促進事業(該当なし)															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計													0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計													0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

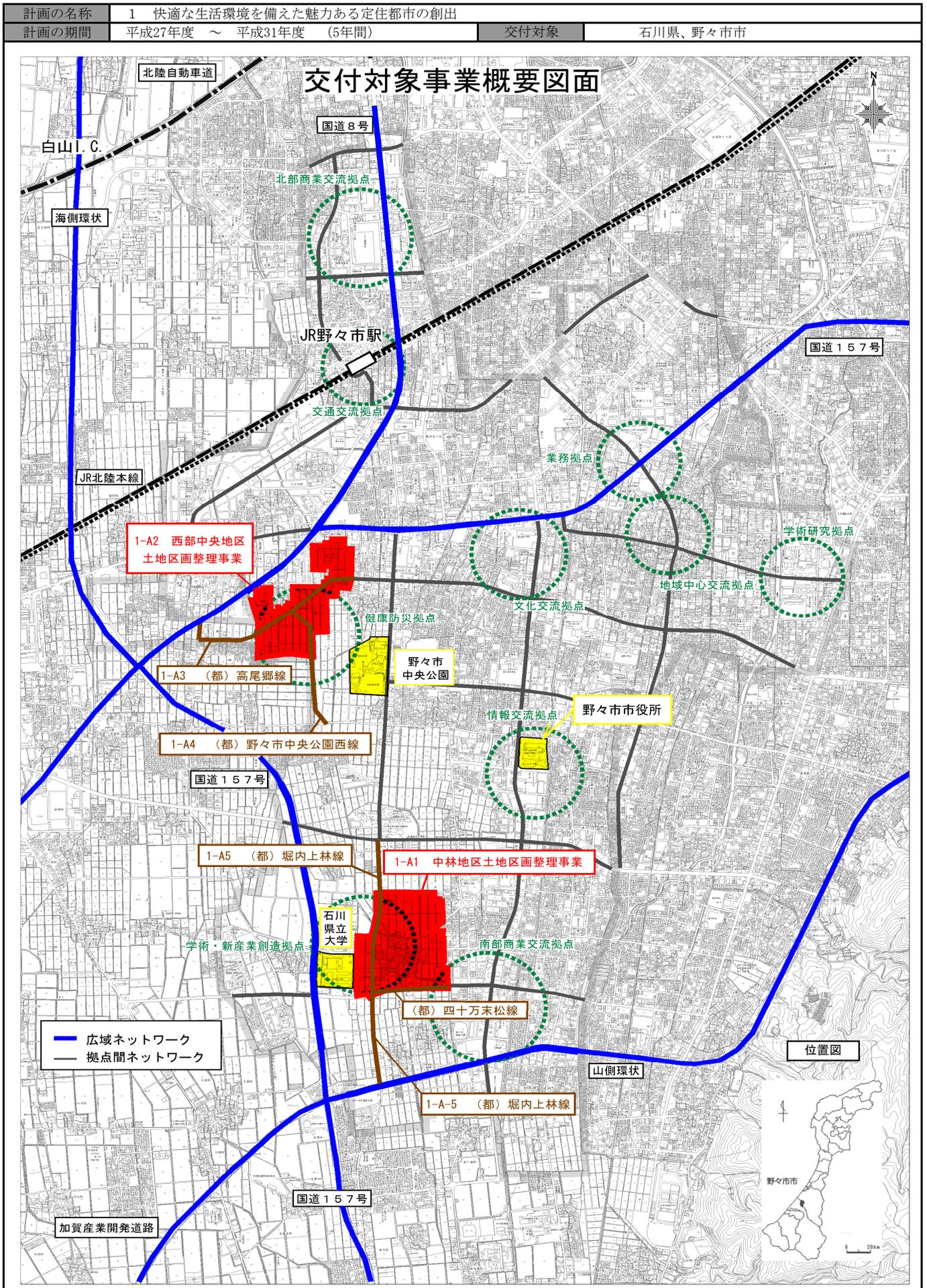
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	20	80	179		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	20	80	179		
前年度からの繰越額 (d)	0	20	64		
支払済額 (e)	0	36	143		
翌年度繰越額 (f)	20	64	100		
うち未契約繰越額 (g)	1	0	6		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	5%	0%	2.46%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考図面)



社会資本整備総合交付金チェックシート

事業主体名： 石川県、野々市市

計画の名称： 快適な生活環境を備えた魅力ある定住都市の創出

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	○
II. 整備計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性	○
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	○
III. 整備計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成を踏まえた事業実施の確実性)	○
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	○